

令和元年度権利擁護セミナー アンケート集計

回収率 60.3%
 回収数 70
 参加者総数 116

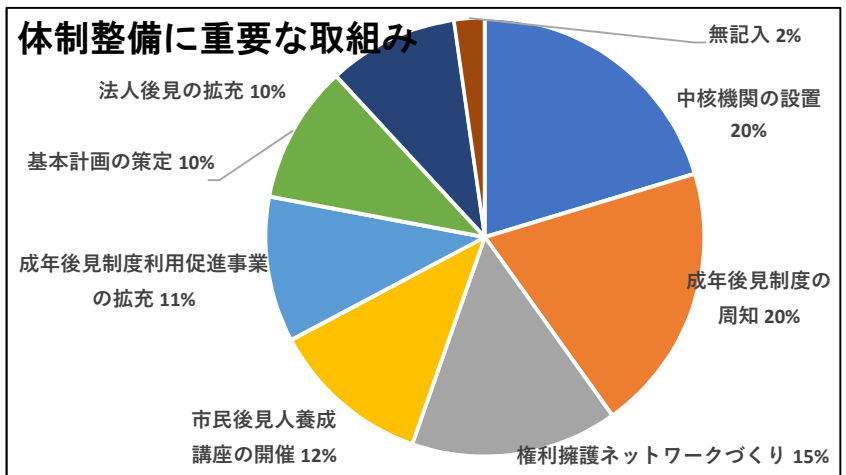
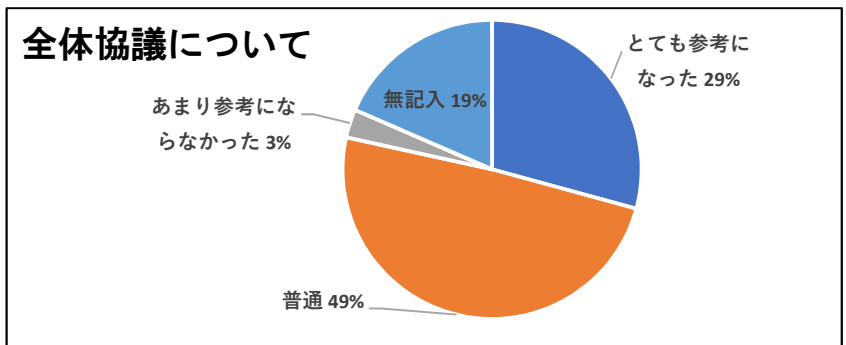
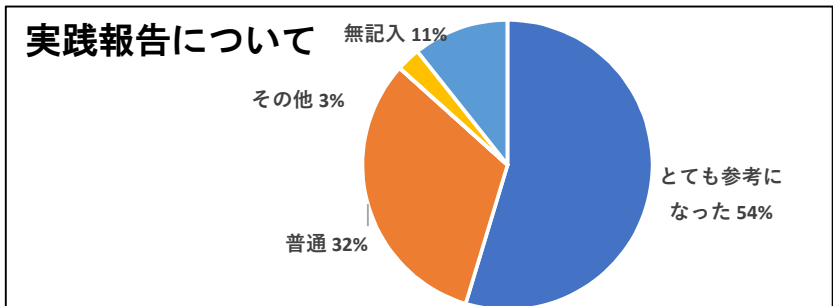
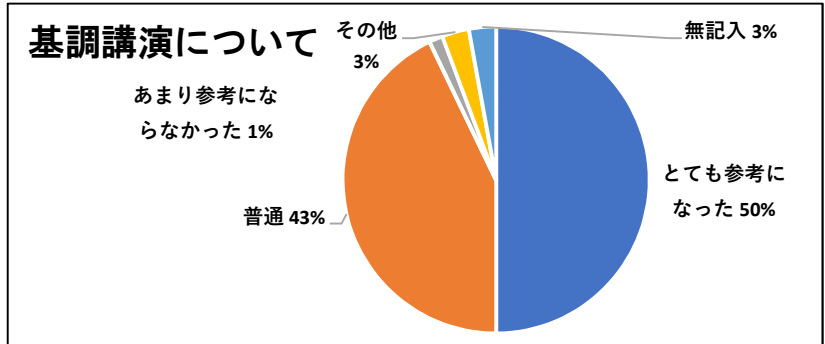
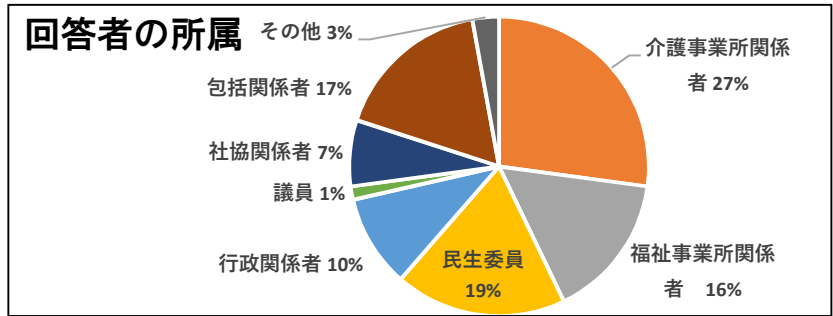
Q1 回答者所属	
介護事業所関係者	19
福祉事業所関係者	11
民生委員	13
行政関係者	7
議員	1
社協関係者	5
包括関係者	12
その他	2

Q2 基調講演について	
とても参考になった	35
普通	30
あまり参考にならなかった	1
その他	2
無記入	2

Q3 実践報告について	
とても参考になった	41
普通	24
あまり参考にならなかった	0
その他	2
無記入	8

Q4 全体協議について	
とても参考になった	19
普通	32
あまり参考にならなかった	2
その他	0
無記入	12

Q5 体制整備で重要な取組み（上位3つまで）	
中核機関の設置	36
成年後見制度の周知	35
権利擁護ネットワークづくり	27
市民後見人養成講座の開催	21
成年後見制度利用促進事業の拡充	19
基本計画の策定	18
法人後見の拡充	17
無記入	4
その他	0



Q1. 「基調講演」に対する自由記入欄

- 少し難しかったが、今後重要で差し迫った問題だと思った。（介護事業所関係者）
- 最近の動向を知ることができ、参考になった（介護事業所関係者）
- 認知症や判断能力が低下した人が、詐欺被害などに遭わないよう、制度を必要としている人を把握できることが重要だと思った。（介護事業所関係者）
- 現状と取り組みが少し理解できた。中核機関設置まで至らなくても、権利擁護センター等の設置が急がれる。地域差が出てくるので、県・市・社協のリーダーシップを期待する。（福祉事業所関係者）
- 包括支援センター組織の強化、変更が求められる。認知症の増加に対して成年被後見人等の不足人材確保が必要。（福祉事業所関係者）
- 取り組みとしては重要で、後見人の養成が求められるが、実際仕事をしながら後見人活動をするのはハードルが高い。行政の推進が必要だと思う。（福祉事業所関係者）
- 障害者の支援が多いことに驚いた。（福祉事業所関係者）
- ガイドラインの概要は参考になった。（福祉事業所関係者）
- 個人の尊厳、専門家との連携、周知徹底。具体的に一番良い方法を選んでいく。社協、福祉との協力体制、権利擁護。後見人の悪いニュースも多く、社会的地位のある人の悪行防止策が必要。（民生委員）
- 高齢化が進み、後継者が遠方にいたり未婚の高齢者がいることで、必要性を感じている。（民生委員）
- 成年後見制度が必要と認識した。現在担当地域で事案がないため、今後の参考にしたい。（民生委員）
- 参考にはなったが、資料を読み返さないと難しい。（民生委員）
- きちんと話を聞くのが初めてで、聞いているのみという感じだった。感動だった。（民生委員）
- 報道などで成年後見のことを知っていたが、講演でより深く知ることができた。（民生委員）
- 制度の動向を理解できた。（行政関係者）
- 成年後見制度利用促進に関する課題や事業が多少整理できた。（行政関係者）
- ネットワークや中核機関について参考になった。（行政関係者）
- 中核機関の事例、特に広域的設置についてわかりやすかった。（社協関係者）
- 制度と課題がやや分かりづらかった。（医療関係者）
- 連携と役割分担が必要。制度の周知からまず始める必要あり。（包括関係者）

Q2. 「実践報告」に対する自由記入欄

- 法人後見は大変そうではあるが、今後安来でも必要だと思った。（介護事業所関係者）
- 具体的な実践を聞いた。今後様々な講習や研修会があれば参加したい。（介護事業所関係者）
- 安来市の状況が気になった。（介護事業所関係者）
- 取り組みなどの実情がわかり良かった。（介護事業所関係者）
- 熱心な取り組みを聴くことができ良かった。（介護事業所関係者）
- 「法人後見」を初めて知った。現在民生委員も関わり方が難しくなっていると思う。「市民後見人」となると、現在いろんな分野で役をしている人が重複してなると思うが、できたら人材育成で新たな人に担ってほしい。（福祉事業所関係者）
- 頑張っている。安来市は現状が不明であり評価はできないが、頑張ってください。安来のマニュアルは？「認知症」の別の呼び方がないか。（福祉事業所関係者）
- 各地域での実践報告は、前向きで発表が生き活きとしてよかった。具体的で理解しやすかった。（民生委員）
- 各社協、団体の皆さんにエールを送りたい。（民生委員）
- 3件とも内容が異なる事例で、大変参考になった。（民生委員）
- 具体的でわかりやすかった。先進的取組みが良かった。自分が市民後見人になることは自信がない。（民生委員）
- 邑南町の社協は頑張っていると思う。人口が少なく、高齢化も進んでいるなかで後見人を育てている。（民生委員）
- 大田市の報告が大変良かった。安来市は見習うべき。西予市も民間でしっかり頑張っていることに嬉しく思った。（民生委員）
- 安来市も頑張らないといけない。（民生委員）
- 「新しい学び」という感じで、頷いているだけだった。（民生委員）
- 大田市の取組みは具体的で大変参考になった。支援する側とされる側がともに悩んで成長することの大切さ、法人間のネットワークづくりが大切だと知った。（民生委員）
- それぞれの分野での先進事例で、県内でも代表的な事例があることがわかり刺激になると思う。（行政関係者）
- 成年後見人の状況について、ある程度理解できた。（行政関係者）
- 今後安来市で検討をすすめる必要がある中で、参考になった。（行政関係者）
- 市民後見人の養成、その後の活動について参考になった。地域の中で完結できる、申立て支援体制や、後見候補者の推薦体制を安来でどのようにしていけるのか、いろいろ考えさせてもらった。（行政関係者）
- 日頃の活動の様子がわかってよかった。（社協関係者）
- 先駆的な法人後見の事例を通して、体制づくりやマニュアルなどしっかりした基盤があってこその実務だと学んだ。想いはもちろん、ベース作りが大切だと思った。（社協関係者）
- 他市、他法人の取り組みについては理解したが、安来市社協の取り組みも知りたいと思う。（医療関係者）

Q3. 「全体協議」に対する自由記入欄

- 実践をもとにした質疑が参考となった。（介護事業所関係者）
- 苦手な分野だったが、今後研修会等に参加し理解を深めたいと思った。（介護事業所関係者）
- 安来市内の現状がわかってよかった。（介護事業所関係者）
- 内容は難しかったが、良い機会を得た。（福祉事業所関係者）
- 人口減少が大きく影響しており、地域のみでは限界がある。国の施策が重要と感じた。（福祉事業所関係者）
- 利用者がメリットを実感できるよう、支援体制を強化しないといけない。（福祉事業所関係者）
- これからも協力していく。（民生委員）
- 法改正があっても実際の現場では想像できないような苦労があることがわかった。（民生委員）
- 後見人育成が急務。団塊の世代の人たちが利用するようになると後見人が不足する。（行政関係者）
- アンケートの結果、各事業所の苦しさや悩みがストレートに伝わってよく理解できた。（社協関係者）
- アンケートの中から見えた利用者数に驚いた。今後市民や法人が関わっていく必要性がよく理解できた。（包括関係者）
- まずは「成年後見制度とは」という基礎的な講義も必要だと思う。市民・民生委員・知識のない事業所職員なども参加しているため。（医療関係者）

Q6. 意見・要望等

- 相談からマッチングまでに期間や費用もかかる。(介護事業所関係者)
- 後見人利用の費用もかかり、お金がない人にはなかなか難しい。(介護事業所関係者)
- 市民後見人の裾野を広げる取り組みを推進してほしい。(介護事業所関係者)
- 実際のところ、制度を利用したくても手続きをしてくれる人がいない。ケアマネへの負担が大きい。(介護事業所関係者)
- 市民への理解の普及のためにしないといけないことを考える必要がある。(介護事業所関係者)
- これから制度利用が増えると思う。認知症で身寄りのない人は制度利用が難しいと思う。各所が連携すべき。(介護事業所関係者)
- 地域へ制度周知の機会を増やしてほしい。家族の関わり方が変わるなかで、誰もが将来お世話になるかもしれない。(福祉事業所関係者)
- 制度の立ち上げが遅い。早急な制度の充実と、関係団体の研修会が必要。(福祉事業所関係者)
- 制度拡充が求められ、市民後見人の養成が必要。保護司や調停委員を任命されている人もいるので、このような人を増やしていくような取組み。トラブル防止も重要。(福祉事業所関係者)
- 現状と課題を整理して話してもらい、勉強になった。自分も学び続けたい。(福祉事業所関係者)
- 身寄りのない弱者、お金のない人について、説明してほしい。(民生委員)
- 安来市のアンケート調査報告で、現状が少しわかった。今後もこのようなセミナー実施を希望する。(民生委員)
- 安来では後見人がいないというが、なかなか難しそう。「成年後見とは」と思い参加したが、あまりわからなかった。(民生委員)
- 安来市は、市立病院が赤字だから市の職員は増やすべきではない。大田市のように市民後見人をあたるべき。(民生委員)
- 周知のための方策を考えることが福祉関係機関の課題と思う。(行政関係者)
- 法人内で解決できることは少ないため、各機関とネットワークづくりをすることが大切。中核機関にしても、市は積極的にやろうとされておらず、特に親族後見の申し立てや相談については宙に浮いている。法人でなんとかやっているが、人材的に未熟で限界。まずは自治体の意識改革からしていかないと始まらない。ネットワークをつくりきちんと役割分担し(今の丸投げのようなものでなく)体制づくりを行えたらと願う。また、法人後見に関わる人材の教育をもって積極的にやってほしい。県社協は開催しない。(社協関係者)
- 社協と連携し、スムーズに対応できる体制づくりをしていきたい。(包括関係者)
- 福祉専門職であっても、成年後見制度について十分知識を持った人がいない状況だと思う。勉強の機会があるといい。(包括関係者)